

## 簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続による手続開始の掲示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成29年11月22日（水）

独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興支援本部

総務企画部長 小澤 宗弘

### 1 業務の概要

#### (1) 業務名

大熊町長期復興まちづくり検討業務

#### (2) 業務の目的

本業務は、大熊町における人口や経済構造等の動向（被災前・現在）を把握し、短期・中期・長期の目標を設定するとともに、目標を達成するために必要な戦略的まちづくりシナリオを検討することを目的とする。

#### (3) 業務の内容

①状況把握・目標設定

②戦略的まちづくりシナリオの検討

#### (4) 履行期間

以下のとおり予定している。

契約日の翌日から平成30年2月28日（水）まで

#### (5) 履行場所

福島県大熊町

### 2 企画競争参加資格要件（選定されるために必要な資格）

次に掲げるすべての条件を満たしている者であること。

- ① 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- ② 当機構東日本地区（対象都道府県は、東京都、千葉、神奈川、埼玉、茨城、栃木、山梨、長野、新潟、群馬、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、富山、石川の各県及び北海道）における平成29・30年度建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、業種区分が「調査」の認定を受けていること。
- ③ 企画競争参加表明書（以下「参加表明書」という。）の提出期限から見積合わせの時までの期間に、当機構から本業務の履行場所を含む区域を対象とする指名停止を受けていない者であること。
- ④ 参加表明書の提出期限から見積合わせの時までの期間に、大熊町から指名停止を受けていない者であること。
- ⑤ 平成19年度以降（平成19年4月1日から参加表明書提出期限日まで）に完了した業務（再委託による業務の実績は含まない。）のうち、下記に示す業務の実績を1件以上有する者であ

ること。

・国、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構及び民間等において発注された、地域経済の分析からまちづくりを検討した業務

- ⑥ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。  
(詳細は、機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者、を参照)
- ⑦ 配置予定業務管理者に対する要件
- イ 平成19年度以降（平成19年4月1日から参加表明書提出期限日まで）に完了した業務（再委託による業務の実績は含まない。）のうち、⑤に示す実績を1件以上有する者。
- ロ 参加表明書の提出期限日時点において、参加表明者と直接的な雇用関係があること。  
なお、前述の雇用関係が無いことが判明した場合、「虚偽の記載」として取扱う。  
また、「雇用関係」が確認できる資料を添付すること。
- ハ 手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む）が4億円未満かつ10件未満である者。手持ち業務とは、業務管理者又は業務担当者となっている契約金額500万円以上の業務を対象とする。

### 3 技術提案書の提出者を選定するための評価基準

- (1) 参加表明者の経験及び能力
- (2) 配置予定業務管理者の経験及び能力
- (3) 当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

### 4 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 配置予定業務管理者の経験及び能力
- (2) 業務実施方針等  
業務理解度、実施手順の妥当性
- (3) 特定テーマの技術提案

### 5 手続等

- (1) 説明書の交付期間及び方法
  - <交付期間>  
平成29年11月22日（水）から平成29年12月1日（金）まで
  - <交付方法>  
入札説明書及び仕様書等は機構ホームページからのダウンロードにより交付する。
- (2) 参加表明書の提出期間並びに提出場所及び方法
  - <提出期間>  
平成29年11月22日（水）から平成29年12月1日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時の間は除く。）
  - <提出方法>  
持参することとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

なお、持参日時を電話予約のうえ持参すること。

<提出場所>

〒970-8026 福島県いわき市平字田町120ラトブ8階  
独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興支援本部  
福島復興支援部 大熊復興支援事務所  
(担当：竹内 電話0246-38-8134)

(3) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成29年12月18日(月)午後5時00分

提出場所：5(2)に同じ。

提出方法：持参することとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

なお、持参日時を電話予約の上持参すること。

(4) 見積合わせの日時及び場所及び方法

日時：平成30年1月9日(火)午後2時00分(予定)

場所：〒983-0852

宮城県仙台市宮城野区榴岡4-6-1 東武仙台第1ビル6階  
独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興支援本部入札室  
総務企画部経理課(担当：川辺 電話：022-355-4563)

提出方法：見積書は持参すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。

なお、天変地異その他の理由により見積合わせを執行することが困難であると認められるときは、当該見積合わせの執行を延期し、停止し、又は中止することができるものとする。

(5) 本業務において、手続に参加する者が関係法人1者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

## 6 その他

(1) 契約保証金 納付

ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。なお、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 関連情報を入手するための照会窓口

契約関係及び平成29・30年度の競争参加資格について 5(4)に同じ。

技術関係 5(2)に同じ。

(4) 2②に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も5(2)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 次のいずれにも該当する契約先は、当該独立行政法人から当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなったので、詳細は、説明書を参照すること。

- ① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。
  - ② 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
- (6) 本手続は、平成29年12月に予定する大熊町と当機構との委託契約の締結を停止条件とする。
- (7) その他詳細は説明書による。

以 上